応募資格要件誓約書（共同企業体構成員）

令和　　年　　月　　日

第27回全国農業担い手サミットinかごしま実行委員会

委員長　南原　武博　様

共同企業体名

構成員名

代表者名　　　　　　　　　印

第27回全国農業担い手サミットinかごしま会場設営等業務委託公募型プロポーザルへの参加を申し込みます。

なお，応募資格要件につきましては，次のとおり事実に相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 要件 | 応募資格要件 | 記入欄 |
| １ | 鹿児島県内に本社又は営業所等の業務拠点を有する者であること。 | 適・否 |
| ２ | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。 | 適・否 |
| ３ | 鹿児島県から指名停止措置を受けていない者であること。 | 適・否 |
| ４ | 直近１年間において，鹿児島県税，法人税，消費税及び地方消費税を滞納している者でないこと。 | 適・否 |
| ５ | 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。 | 適・否 |
| ６ | 鹿児島県の一般業務委託競争入札参加資格において，「会場設営業務」の営業種目に競争入札参加資格を有する者で，かつ今後も競争入札参加資格を継続することが確実な者であること。 | 適・否 |
| ７ | 鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱(平成23年生文第197号)第３条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当しない者であること｡（次のいずれにも該当しない者）ア　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団であると認められる者。イ　役員等（参加者が個人である場合にはその者を，参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事業所の代表者をいう。）が，鹿児島県暴力団排除条例（平成26 年鹿児島県条例第22号）第２条第３号に規定する暴力団員等であると認められる者。ウ　暴力団又は暴力団員等が，その経営に実質的に関与していると認められる者。エ　役員等が，自己，自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員等を利用していると認められる者。オ　役員等が，暴力団又は暴力団員等に対して，いかなる名義をもってするかを問わず，金銭，物品その他の財産上の利益を不当に提供し，又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し，又は関与していると認められる者。カ　役員等が，暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。キ　役員等が，暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用していると認められる者。※本県の入札参加資格者登録名簿等に登載されていない者については，様式第３号（別紙）「暴力団排除措置に係る誓約書及び役員等名簿」を添付すること。 | 適・否 |
| ８ | 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。 | 適・否 |
| ９ | 過去５年間（令和２年度から令和６年度まで）に開催された，全国規模の会議・大会等で，元請け（元請けとなった共同企業体の構成員を含む。）として，イベント企画及び運営，設営又はこれに類する業務の実績を有すること。 | 適・否 |

※　記入欄の該当する項目を○で囲むこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属・職・氏名 |  |
| 連絡先 | 電話／FAX |  |
| E-Mail |  |